



台東区議会公明党

こ すげ ち ほ こ
小菅 千保子

「雇用・就労支援」について

問 ①緊急就職サポート事業の定員枠はわずか10名であるので、応募枠を超えた場合には思い切った予算措置を講じ、さらに拡充していくべきではないか。②国や都の様々な雇用・就労支援策などを速やかに情報発信し、周知していくべきではないか。また、多くの方が一日も早く就職できるよう、一人ひとりの相談業務に丁寧に取り組むべきと考えるが、どうか。③伝統技術の後継者問題は深刻であり、伝統技術やその精神が失われていく危機的状況である。今後、伝統技術を守り、若者に見えるように示し、後継者を育成していくための実効性のある支援策を講じるべきではないか。**答** ①緊急就職サポート事業は、雇用情勢の悪化による失業者等に研修や職場実習を実施し、正規雇用につなげる就労支援策である。希望者が定員を超え、選考となった場合は、国や都が実施する就労支援事業を紹介するなど、対応を図っていく。②国や都の制度を含め、ホームページやパンフレットなどで情報の周知を図っている。また、専門の相談員による一人ひとりの適正な状況に応じた、きめ細やかな雇用・就労相談を行っている。今後も関係機関と連携しながら、一層のPRに努め、相互の支援策を効果的に発信していく。③伝統産業の振興、育成、普及及び販売促進のため、東京国立博物館や姉妹都市での実演などを行ってきた。今後も、永く受け継がれてきた技術やその精神が失われることのないよう、伝統工芸団体と協議しながら、伝統産業の振

興に努めていく。

医療費の抑制策について

問 医療費の抑制策について①区の医療費の実態、現状を区民に知ってもらうことが必要であると考え。このため、わかりやすい広報活動をさらに充実・工夫すべきではないか。②健康に関する「予防」また「自ら健康をつくる」という意識改革を進め、区民の健康増進を図ることが医療費抑制につながるという観点で施策を推進すべきである。来年度の新たな健康計画の策定時には、こうした観点を考慮すべきではないか。③本区における後発医薬品ジェネリックの普及への取組みと今後の方向性について、所見を伺う。**答** ①これまで、広報たいとう等の様々な方法により制度の周知に努めてきた。また、年に2回、国民健康保険や後期高齢者医療制度の被保険者の方に、かかった医療費の総額を通知している。今後も、保険制度の仕組みや現状について、わかりやすい表現を心がけながら、広報の充実に努めていく。②病気の予防・健康増進という観点から、定期的に健康診断を受け、食事や運動などにも気を配り、健やかで心豊かな生活を送ることが、結果的には医療費の適正化につながると考えている。また、新たな健康推進計画の策定にあたり、健康に関する意識調査を実施する予定であるため、この調査結果や国が策定中の次期国民健康づくり運動プランの動向等を踏まえ、健康への意識をより高めることを考慮した新たな健康づくりの指針を策定する。③ジェネリック医薬品の利用により、医療費の節減効果が期待される。その普及には正しい理解が重要であり、現在、区ではリーフレットを窓口で配布している。今後も他自治体の事例を参考にしながら、関係機関と連携を図り、ジェネリック医薬品の利用に取り組んでいく。



台東区議会みんなの党・無所属クラブ

あ べ みつ とし
阿部 光利

24年度予算について

問 ①24年度予算のプレス発表において、今回の予算を積極財政と表現したことについて、所見を伺う。②基金活用と起債について、所見を伺う。③今後どのような歳入確保を見込んでいるのか。また、健全な財政運営に向けて、どのように取り組んでいくのか。**答** ①平成24年度予算案においては、極めて厳しい財政状況の中でも行政サービスの低下につながらないよう、これまで以上に基金や特別区債を活用し、財源配分を行ったことから積極財政と発言した。②不足する財源を基金や起債の活用で対応することにより、基金残高が起債残高を下回る状況も予測される。今後の基金や起債の活用にあたっては、中長期的に健全な財政運営を維持する観点から、慎重かつ有効に行っていく。③これまで、広告収入の拡大など、幅広く財源の確保に努めてきた。引き続き、様々な観点から検討していく。歳出の抑制については、行政評価を通じた事務事業の見直しやアウトソーシングの推進等を実施してきたが、今後は、思い切った取組みも必要であると考えている。

働く人たち、観光や買い物に訪れる人たちなども視野に入れた施策が必要になってくると考えている。今後も引き続き、幅広い分野における施策を総合的かつ着実に推進していく。

都市づくりと防災について

問 ①谷中・根岸地区において、密集住宅市街地整備促進事業を実施してきたが、これまでの成果と課題について、所見を伺う。②谷中・根岸地区を防災性の高いまちにしていくための今後の取組みと方針について、所見を伺う。③路地空間を残しつつ、防災性の向上を図るという観点から、他の地区における取組み事例の把握と、本区における新たなまちづくり手法の展開について、所見を伺う。**答** ①防災広場「初音の森」や「根岸の里」、並びに周辺道路等の整備を行ってきた。さらに、広場に接続する道路の拡幅整備に取り組んでいる。特に今年度は、「根岸の里」西側の道路の拡幅整備において、従前居住者用住宅への転居や従前住宅の解体が円滑に進んだ。課題としては、関係権利者の調整等に時間を要することに加え、個々の老朽木造建築物の建替えが進まない現状がある。②道路の拡幅やポケットパークの整備など、ハード整備を引き続き進めるとともに、東京都の事業を活用することも視野に入れ、防災まちづくりや不燃化に関する意識啓発など、住民への働きかけを行っていく。さらに、東京都建築安全条例に基づく新たな防火規制などの導入を検討し、この地区の不燃化促進に努めていく。③京都市の祇園町南側地区や、中央区の月島地区では、建築物の防火基準を強化する地区計画などにより、路地の保全を図っている。谷中・根岸地区の個性を尊重しつつ、周囲の街区の形成状況などを十分に踏まえるなど、防災上の問題点への対応も図りながら、地区にふさわしいまちづくりのあり方について、地域の方と検討していく。

台東区の人口動態における今後の課題について

問 今後の人口政策について、急速な少子高齢化への対策、各世代の人口構成バランス、区内経済の雇用促進、高齢者福祉等の観点から、総合的な所見を伺う。**答** 将来にわたって区の活力を維持し、発展させていくためには、年齢層や世帯構成等のバランスを良好にし、定住人口はもとより、学び



日本共産党台東区議団

も て ぎ た か よ し
茂木 孝孔

消費税増税について

問 ①区民生活を守る立場に立ち、消費税増税に反対の姿勢を明確に示すべきと考えるが、所見を伺う。②中小零細業者のまちである台東区が先頭に立ち、区民生活を守り、日本経済を守るという大義を掲げ、消費税増税計画を阻止する運動を展開すべきと考える。決意を伺う。**答** ①②本年1月に、政府・与党は社会保障・税一体改革素案をまとめ、現在開会中の国会において、税制抜本改革の一体的な実施について議論されているところである。今後も様々な議論が行われることから、その動向を注視していきたい。

に、被災後の区民生活の再建と安定、都市の復興を図ることが、防災対策における基礎的自治体の役割と認識している。地域防災計画においても、区長、区民、事業者の基本的責務を定め、「自助・共助の二つの理念に立つ区民と公助の役割を果たす行政とが、それぞれの責務と役割を明らかにしたうえで連携を図っていくこと」を基本理念として定めている。引き続き、災害対策本部体制の強化や備蓄の充実など、区の災害対策の取組みをより一層進めていく。③都市計画マスタープランでは、防災まちづくり方針として、住環境の整備とあわせた市街地の防災性向上のための木造密集地の市街地整備、幹線道路沿いの不燃化・耐震化促進による安全な避難路の確保などが定められている。今後、地域防災計画などの修正を見据え、都市計画マスタープランの見直しの必要性について、検討していく。

職員体制について

問 ①財政健全化計画のもとで職員の削減が行われ、その結果、残業の増加や病気による長期欠勤等、職場環境は劣悪になっている。この深刻な状況についての認識を伺う。②これまで、財政状況の厳しさを強調し、職員の給料を減らしてきた。区長自身の給料や退職金の見直しを決断すべきではないか。**答** ①区では、事務の合理化・省力化や民間委託の活用等に早くから取り組んできた。取組みにあたっては、事業や事務量の増減を考慮しながら進め、適正な人員は確保してきたと考えている。今後も、社会状況の変化や職場の状況を考慮しつつ、適正な人員の確保に努め、職員一人ひとりが仕事を通じて成長し、持てる力を十分に発揮できる職場となるよう努めていく。②私の給料及び退職手当については、区政の状況や、特別職議員報酬及び給料審議会の意見等を尊重し、適宜判断していく。

区政運営について

問 ①特別区長会は、任意の会ではあるが、大変重要な責務を持っている。区政運営にあたり、特別区長会をどのように認識しているのか。②防災対策は、行政の責任として、やるべきことをやるのが大前提にあり、そのうえで住民と地域が自治体と連携して地域防災に取り組むべきである。防災対策における基礎的自治体の基本的な役割について、所見を伺う。③防災まちづくりについて、都市計画マスタープランを首都直下地震の災害に備える視点で見直すべきではないか。**答** ①特別区共通の課題を解決し、区政を進展させるための重要な会であると認識している。今後も、区民生活を守る視点を大切にして、会に臨んでいく。②地震等による災害から区民や本区に集う多くの人々の生命、身体及び財産を保護し、その安全を確保するととも